

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第95期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 義之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 菅原 溥

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 菅原 溥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	47,923	49,593	47,540	43,237	41,359
経常利益又は 経常損失() (百万円)	478	765	526	1,713	971
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	523	703	884	3,219	479
純資産額 (百万円)	20,012	20,855	20,750	17,522	18,642
総資産額 (百万円)	40,596	42,657	41,830	36,629	38,260
1株当たり純資産額 (円)	198.52	206.89	205.88	174.25	185.00
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	5.19	6.98	8.77	31.98	4.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.3	48.9	49.6	47.9	48.7
自己資本利益率 (%)	2.6	3.4	4.2	16.8	2.6
株価収益率 (倍)	50.8	33.8	19.9		57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	639	2,017	465	2,137	2,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122	1,467	255	623	1,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75	84	672	233	101
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,850	5,333	4,935	6,349	7,667
従業員数 (名)	1,872	1,961	1,716	1,617	1,495

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第91期連結会計年度において、前連結会計年度まで連結対象会社であった(株)岩通アイセルは岩通精密(株)に吸収合併され、岩通アイセック(株)となりました。

4 第91期連結会計年度より、東通工業(株)と岩通アイコン(株)を連結の範囲に含めています。

5 第92期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった大洋通信機(株)と岩通アイコン(株)が合併し、岩通アイコン(株)となりました。

6 第93期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトが合併し、岩通ソフトシステム(株)となりました。

7 第94期連結会計年度において、九州岩通(株)が清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

8 第94期連結会計年度より、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、岩通計測製造(株)を連結の範囲に含めています。

9 第95期連結会計年度の下期より、(株)岩通シャトルシステムを連結の範囲に含めています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	39,486	41,771	39,579	33,561	29,862
経常利益 又は経常損失() (百万円)	452	860	820	1,158	597
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	416	839	791	2,542	368
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	18,234	19,509	19,186	16,706	17,836
総資産額 (百万円)	35,265	37,910	37,034	31,142	32,449
1株当たり純資産額 (円)	180.88	193.53	190.36	165.88	177.13
1株当たり配当額 (円)		2.50	2.50		
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	4.12	8.32	7.85	25.23	3.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.7	51.5	51.8	53.6	55.0
自己資本利益率 (%)	2.3	4.4	4.0	14.1	2.1
株価収益率 (倍)	64.0	28.3	22.2		72.6
配当性向 (%)		30.0	31.8		
従業員数 (名)	782	774	736	640	499

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載していません。

4 第93期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和13年 8月	渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
昭和18年10月	杉並区久我山に新社屋完成 本店を代々木上原町より移転
昭和20年12月	名古屋市に出張所を設置〔(現)中部支社〕
昭和27年12月	大阪市に出張所を設置〔(現)西日本支社〕
昭和29年 6月	福岡市に出張所を設置〔(現)九州支社〕
昭和32年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和33年 3月	杉並区久我山に新電話機工場完成
昭和35年 5月	杉並区久我山に新計測器工場完成
昭和39年 4月	複写・製版機用ペーパーの生産拠点として栃木県に「電子化工株」(現・連結子会社)を設立
昭和41年 3月	杉並区久我山に新社屋(事務・技術棟)完成
昭和43年 4月	杉並区久我山に第 2 電話機工場完成
昭和44年10月	大阪証券取引所市場第 1 部に上場
昭和45年 4月	ボタン電話機の生産拠点として福島県に「福島岩通株」(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	第 1 回物上担保附転換社債総額15億円を発行
昭和49年 9月	電気計測器の生産拠点として福島県に「コロナ電子工業株」(現・岩通計測製造株・連結子会社)を設立
昭和50年12月	米国ニュージャージー州に現地法人「岩通アメリカ株」(現・連結子会社)を設立
昭和57年 3月	公募増資800万株を実施
昭和59年 1月	スイス・フラン建転換社債総額5,000万スイス・フランを発行
昭和60年 4月	杉並区久我山に新社屋(技術・研修棟)完成
平成 3年 4月	マレーシアに現地法人「岩通マレーシア株」(現・連結子会社)を設立
平成 9年 4月	中国に現地法人「岩通香港株」を設立
平成14年10月	計測事業部門を分社化し、「岩通計測株」(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行なっています。

当社は各事業の研究開発、販売を行なっています。

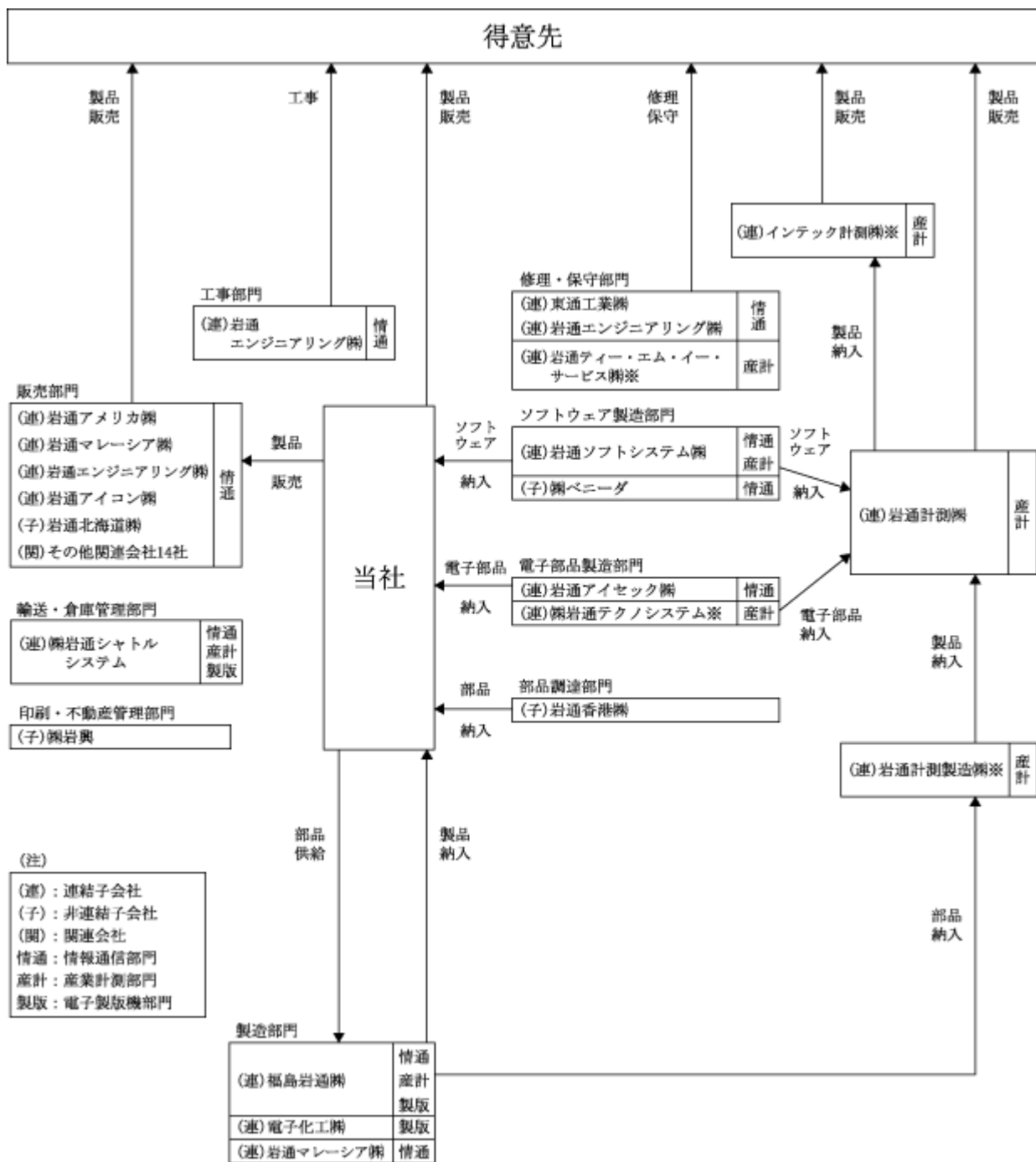
また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)	情報通信関係の製品の製造・販売	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通エンジニアリング(株)	情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	岩通アイコン(株)	情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通シャトルシステム*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	(株)ベニ - ダ	情報通信関係の製品搭載のソフトウェア開発	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通シャトルシステム*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計及び販売	連結子会社
	(株)岩通テクノシステム	産業計測関係の製品の設計及び製造・販売	連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	連結子会社
	岩通ティー・エム・イー・サービス(株)	産業計測関係の製品の修理・保守	連結子会社
	岩通計測製造(株)	産業計測関係の製品の製造	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通シャトルシステム*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社
	(株)岩興	印刷及び不動産管理	非連結子会社

(注) *印の各社は複数の事業内容を行なっています。

印の各社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



印の各社は岩通計測㈱が出資する間接所有の子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島岩通(株)	福島県 須賀川市	400	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
電子化工(株)	栃木県 下都賀郡	50	電子製版機 部門	100.0	・当社の電子製版機用のペーパー・感光材料の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通アメリカ(株)	米国 ニュージャージー州	千US\$ 6,000	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の北米地区における販売を担当している。 役員の兼任等...有
岩通エンジニアリング(株)	東京都 杉並区	75	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守を担当している。 役員の兼任等...有
岩通ソフトシステム(株)	東京都 杉並区	120	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発を担当している。 役員の兼任等...有
岩通アイセック(株)	東京都 杉並区	330	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売を担当している。 役員の兼任等...有
岩通マレーシア(株)	マレーシア国 ネグリセンピラン州	千マレーシア ドル 18,000	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の製造・販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通アイコン(株)	東京都 渋谷区	80	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
東通工業(株)	東京都 八王子市	50	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の修理を担当している。 役員の兼任等...有
(株)岩通シャトルシステム	東京都 杉並区	40	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測、電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理を担当している。 役員の兼任等...有
岩通計測(株)	東京都 杉並区	450	産業計測部門	100.0	・当社グループにおける産業計測関係の製品の設計及び販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている 役員の兼任等...有
(株)岩通テクノシステム	東京都 杉並区	20	産業計測部門	100.0 (100.0)	・当社グループにおける産業計測関係の製品の設計及び製造・販売を担当している。 役員の兼任等...有
インテック計測(株)	東京都 世田谷区	22	産業計測部門	54.5 (54.5)	・当社グループにおける産業計測関係の製品の販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている 役員の兼任等...有
岩通ティー・エム・イー・サービス(株)	東京都 杉並区	30	産業計測部門	100.0 (100.0)	・当社グループにおける産業計測関係の製品の修理及び保守を担当している。 役員の兼任等...有
岩通計測製造(株)	福島県 会津若松市	200	産業計測部門	100.0 (100.0)	・当社グループにおける産業計測関係の製品の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 上記連結子会社のうち、特定子会社は福島岩通(株)、岩通アメリカ(株)、岩通マレーシア(株)です。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
- 5 取締役会において、岩通計測(株)が(株)岩通テクノシステム、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を平成16年7月1日付で吸収合併することが決議されています。
- 6 取締役会において、岩通エンジニアリング(株)と岩通アイコン(株)が、平成16年6月1日付で合併し、岩通システムソリューション(株)となることが決議されています。
- 7 取締役会において、(株)岩通シャトルシステムと(株)岩興(非連結子会社)が、平成16年7月1日付で合併し、(株)岩通L & Aとなることが決議されています。
- 8 岩通計測(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,278百万円
(2) 経常損失	163百万円
(3) 当期純損失	203百万円
(4) 純資産額	2,261百万円
(5) 総資産額	4,169百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,164
産業計測部門	211
電子製版機部門	120
合計	1,495

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
499	39.9	15.7	6,253,389

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員が前年度末に比べて141名減少していますが、主として平成15年6月に実施した「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」によるものです。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、岩通関連労働組合連絡協議会が組織(組合員741名)されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国、アジアを中心とする世界経済の回復により、輸出と設備投資が増加し、企業収益力の向上や株価水準の上昇など、一部に緩やかな景気回復の兆しがみえてまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成15年4月、早期の収益力の回復とIP事業の推進を骨子とした「抜本的経営改善計画」を策定し、全社を挙げてその推進に取り組んでまいりました。収益力の回復に関しましては、同年6月の特別早期退職優遇制度の実施や、製造機能の福島岩通株式会社への一元化によるコスト競争力の強化、などの諸施策を推進いたしました。また、IP事業の推進に関しましては、当社の営業部門を通信営業本部に再編し、「Acteto」（アクテット・ツー）をはじめとするIP対応のビジネスボタン電話装置の新製品を発売し、その販売の拡大に全力を傾注いたしました。また、ISP事業の合併会社を設立するなど、外部との提携や協業にも積極的な展開を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は413億5千9百万円で前連結会計年度に比べ4.3%の減少となりましたが、利益面では、営業利益は11億8千8百万円（前連結会計年度14億6千9百万円の損失）、経常利益は9億7千1百万円（前連結会計年度17億1千3百万円の損失）、当期純利益は4億7千9百万円（前連結会計年度32億1千9百万円の損失）と、前連結会計年度に比べ損失の計上から黒字基調へと転換いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当連結会計年度における情報通信部門は、国内市販向けの中小型IP対応ビジネスボタン電話装置、およびNTT殿向けのVoIPターミナルアダプタなどが増加いたしました。コールセンタを中心としたENS（Enterprise Network Solution）関連製品が大幅に減少し、また、海外でのビジネスボタン電話装置も減少いたしました。そのため、全体の売上高は減少となりました。その結果、当部門の売上高は、284億1千2百万円で、前連結会計年度に比べ6.3%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少しましたが、原価率の改善および固定費の削減効果により、営業利益は3億4千7百万円（前連結会計年度10億2千1百万円の損失）となり、前連結会計年度に比べ、大幅な改善を実現いたしました。

[産業計測部門]

当連結会計年度における産業計測部門は、国内売上高につきましては、部品を中心に若干の増加となりましたが、主力のデジタルオシロスコープで北米向けが減少いたしました。そのため、全体の売上高は減少となりました。その結果、当部門の売上高は、82億8千万円で、前連結会計年度に比べ3.2%の減少となりました。利益面につきましては、事業の分社化による改善効果により、営業利益は8千3百万円（前連結会計年度7億6千7百万円の損失）と改善を実現することができました。

[電子製版機部門]

当連結会計年度における電子製版機部門は、デジタル製版機の新製品の投入により、国内の売上高を中心に増加いたしました。その結果、当部門の売上高は、46億6千7百万円で、前連結会計年度に比べ7.6%の増加となりました。利益面につきましても、固定費の削減効果等により、営業利益は7億5千6百万円（前連結会計年度3億1千8百万円の利益）と増益となりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当連結会計年度における「日本」は、売上高において、電子製版機部門が新製品のデジタル製版機を中心に増加いたしました。主力の情報通信部門は、ビジネスボタン電話装置の売上高などは増加いたしました。コールセンタを中心としたENS事業製品が大幅に減少し、また、産業計測部門も北米向けデジタルオシロスコープを中心に減少いたしました。その結果、当セグメントの業績は、売上高につきましては、382億3千3百万円と前連結会計期間に比べ3.7%減の減収でありましたが、利益面につきましては、原価率の改善および固定費の削減など収益体質への強化策の推進効果により、営業利益11億5千9百万円（前連結会計年度14億2千4百万円の損失）と前連結会計年度に比べ、大幅な改善となりました。

[北米]

当連結会計年度における「北米」は、売上高はビジネスボタン電話装置の売上高が若干減少いたしましたが、当連結会計年度における円高基調の影響もあり、29億6千5百万円と前連結会計年度に比べ9.9%の減収となりました。利益面につきましては、原価率の改善と固定費の圧縮効果などにより、営業利益6千万円（前連結会計年度6千万円の損失）と改善いたしました。

[アジア]

当連結会計年度における「アジア」は、売上高は1億6千1百万円と前連結会計年度に比べ26.6%の減収となりましたが、利益面につきましては、大幅な原価率改善と固定費の圧縮などにより、営業利益は1千1百万円（前連結会計年度1億5千6百万円の損失）と改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により23億4千8百万円の収入、財務活動により1億1百万円の収入がありましたため、投資活動による11億3千4百万円の支出がありましたが、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円増加し、76億6千7百万円となりました。また、有利子負債（借入金および社債の合計額）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、50億9千1百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	差異 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	2,348	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	1,134	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	101	334
その他事項によるキャッシュ・フロー	134	2	132
合計	1,414	1,318	96
現金および現金同等物の期末残高	6,349	7,667	1,318

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費19億6千2百万円と仕入債務の増による増加額5億6千1百万円などを中心として、営業活動によるキャッシュ・フローは23億4千8百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形および無形固定資産の取得により19億4千6百万円減少いたしましたが、投資有価証券の売却による収入7億9千9百万円などがありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは11億3千4百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

私募債の発行による7億7千3百万円の増加がありましたため、私募債の償還による支出2億5千6百万円、および長短借入金の減少4億1千万円がありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	22,211	5.5
産業計測部門	8,046	0.6
電子製版機部門	4,631	6.6
合計	34,888	2.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	28,578	5.2	1,056	18.5
産業計測部門	8,514	1.6	654	55.6
電子製版機部門	4,509	0.9	151	51.1
合計	41,602	3.2	1,862	14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	28,412	6.3
産業計測部門	8,280	3.2
電子製版機部門	4,667	7.6
合計	41,359	4.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話(株)	3,901	9.0	3,724	9.0
西日本電信電話(株)	4,129	9.5	3,719	8.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

[平成15年度の状況]

当社グループは、中期経営計画「START 21」の最終年度にあたり、前年度の急激に変化した業績に対処するため、平成15年4月、中期経営計画の見直しを行い、「抜本的経営改善計画」を策定し、強力に推進いたしました。この計画においては、IP事業の推進を図ると共に、損益構造改革を強力に推進し、早期の損益のV字回復を実現し、平成16年3月期においては、10億円以上の営業利益を確保することを目標といたしました。

この「抜本的経営改善計画」を強力に推進いたしました結果、当期の業績は、収益構造の改善を図り、単独・連結共に黒字基調に転じ、連結営業利益は約12億円と当初の目標をほぼ達成することができました。しかしながら、その利益水準は約3%と低く、情報通信国内市販部門では未だ利益水準は低迷しております。また、コスト競争力に関しましては、今後の動向を考慮すると、一層の改善が必要となっております。

このような企業状況及び今後の事業環境を考慮すると、成長戦略、利益戦略において、更なる抜本的改革が必須となっております。

[新中期経営計画の策定]

上記の現状を踏まえ、このたび、平成16年度を開始年度とし、平成18年度を最終年度とする、3ヶ年計画である新中期経営計画「IWATSU 530.3C」を策定いたしました。

<< 新中期経営計画「IWATSU 530.3C」 >>

1. 新中期経営計画の基本方針と目標

(1) 基本姿勢

平成20年、当社創立70周年に向けて、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術への挑戦」、「高収益体質への転換」、「企業体質の改革」を図り、株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーの期待に応えることが出来る、「活力溢れる企業集団の実現」を目指します。

(2) 基本方針<3つの改革>

上記の基本姿勢に則り、新中期経営計画は、3つの改革の推進により、グループ価値の最大化を図ってまいります。

事業構造改革による成長の実現

～ IP事業の推進～

～ 先進事業分野・技術への挑戦～

収益構造改革による高収益体質への転換

～ CF（キャッシュ・フロー）重視経営の推進～

企業体質の改革および意識改革

～ 「全社員のコミットメント」& 「アカウントビリティ」の徹底～

(3) 財務目標

	平成15年度実績		平成18年度計画	
	連結	単独	連結	単独
売上高(億円)	413	298	500	346
営業利益(億円)	11	7	30	25
営業利益率(%)	2.9	2.6	6.0	7.2
F C F(億円)	12		17	
R O E(%)	2.6		8.0	

(4) 新中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C (岩通ゴーサンマル・ドット・スリーシー)」の名称

財務目標と3つの行動指針より名称を作成いたしました。

5 3 0 「平成18年度目標連結売上高500億円、目標連結営業利益30億円」

3 C 「Commitment」 <全社員が約束を実行し>

「Cooperation」 <全グループを挙げて>

「Change」 <変革に挑戦しよう>

2. 基本方針<3つの改革>

この新中期経営計画の基本目標である「変革と再生を図り、活力溢れる企業集団に前進する」を実現するため、以下の「3つの改革」と、主要政策である「8つの経営政策」を推進してまいります。また、この経営政策は、22の経営戦略に細分化し、その詳細なアクションプランを策定し、新たに設置するCFT(クロス・ファンクショナル・チーム)活動を通して、「戦略と実行の一体化」を推進してまいります。

(1) 事業構造改革

I P事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立する

- ・情報通信国内市販部門の黒字化
- ・I Pソリューションビジネスによる高付加価値事業の実現
- ・I P事業分野での新製品、新事業分野開拓

新規事業の育成強化

- ・成長分野での新規事業の育成強化
- ・先端分野への積極的な取り組み

顧客重視体制の確立とコア・コンピタンスの育成

- ・次期収益源となるコア・コンピタンスの育成強化
- ・顧客起点のマーケティング、営業、サービス機能の再構築

(2) 収益構造改革

利益創出体質の確立

- ・抜本的コスト削減
- ・事業展開可能な財務体質強化
- ・デマンドチェーンとサプライチェーンの連動

各セグメントおよび関係会社の自立化

- ・電子製版事業の持続的収益確保
- ・産業計測事業の収益改善
- ・コンポーネント事業の拡大強化
- ・関係会社の再編と統合

(3) 企業体質改革および意識改革

「戦略と実行の一体化」による経営力の強化

- ・戦略モニタリング&コントロール
- ・成果主義の導入による人事制度改革と厳格な運用

コーポレート・ガバナンスの強化

- ・経営機構の再構築
- ・コンプライアンス体制の確立
- ・I R体制の強化

企業風土の改革

- ・従業員コンピテンシーの育成
- ・経営人材の養成

3. 事業戦略

(1) 情報通信事業

情報通信国内市販事業の黒字化

I Pソリューションビジネスにおける高付加価値事業の実現

I P事業分野での新製品・新規事業分野開拓

(2) 産業計測事業（コンポーネント事業を含む）

レクロイ社との協業の継続と利益確保構造の確立

信号発生器の自社開発とソリューションの提供

新規事業の推進による新規顧客の獲得

コンポーネント事業の利益拡大

(3) 電子製版機事業

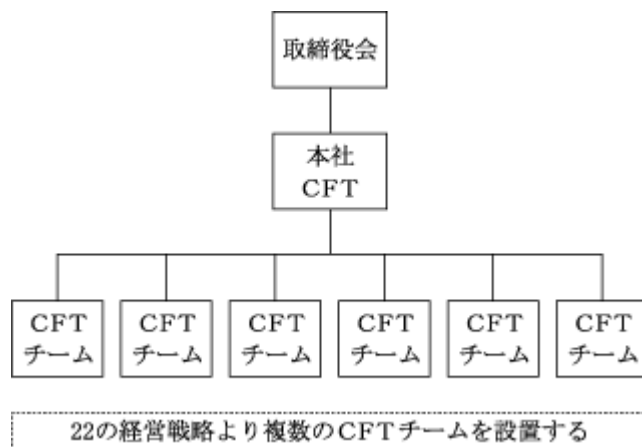
現本業により営業利益率10%以上の確保

新規事業・新規分野の開拓

4. 戦略と実体の一体化

前記の基本方針である「3つの改革」を実行するために、戦略と実行の一体化を推進するCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）を編成し、8つの経営政策と、その詳細である22の経営戦略の具体的なアクションプランを策定すると共に、その実行を強力に推進いたします。

尚、CFTの構成は以下の通りとし、CFTのメンバーには、早期の経営人材の育成を兼ねて、若手を登用いたします。



5. 経営指標

指標		平成15年度 実績		平成16年度 計画		平成17年度 計画		平成18年度 計画	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独
連結 ・ 単独 損益 指標	売上高(億円)	413	298	433	300	460	319	500	346
	営業利益(億円)	11	7	14	11	20	16	30	25
	営業利益率(%)	2.9	2.6	3.2	3.7	4.3	5.0	6.0	7.2
	経常利益(億円)	9	5	14	11	19	15	29	24
	当期純利益(億円)	4	3	12	10	17	14	17	14
	配当		無配		復配		有配		有配

(注)平成18年度以降は、現在の税務上の繰越欠損金を考慮したものです。

連結 財務 指標	有利子負債(億円)	50	41	23	15
	株主資本(億円)	186	196	200	212
	ROE(%)	2.6	6.1	8.5	8.0
	ROA(%)	1.3	3.1	4.4	4.3
	D/Eレシオ(倍)	0.27	0.21	0.12	0.07
	FCF(億円)	12	12	17	17

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因としては、主として情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他の業績への影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、有価証券報告書提出日現在において判断したものを、以下に記載しております。

(1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業においてはN T T殿、産業計測事業においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各事業における大手顧客先であります。当社グループでは、これら大手顧客先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。(N T T殿に対する販売実績は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績 注記」をご参照下さい。)

(2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型の特注物件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや顧客先の需要動向等については常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

(3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではI P化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び競合先との価格・サービス等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組みと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方	契約機器	契約の内容	契約期間
当社	ルーセント・テクノロジー・インク(米国)	中央交換局装置、データ処理システム、印刷電信局システム、加入電話装置、ボタン電話装置、フィルムデバイス等	特許実施権許諾	平成12年1月1日から平成16年12月31日まで
	アバイア・イーシーエス・リミテッド(英国)	音声/データ総合通信機器	マスターディストリビューター(非独占的)契約	平成15年2月21日から平成18年2月20日まで
岩通計測(株)	レクロイ・コーポレーション(米国)	計測関連機器	開発、製造、販売に関する契約	平成9年7月18日から平成18年1月1日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、開発本部および各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約280名であり、グループ総従業員の約18%に相当いたします。

また、グループ以外では、海外の提携企業である米国アバイア社、米国レクロイ社、及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3,028百万円であり、その計上に当たっては、一旦試験研究部門費として計上し、最終的には、研究開発の実態に即して、製造費および一般管理費に区分計上いたしております。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術(デジタル信号処理技術、VoIP技術、高速無線LAN技術等)および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コ-ドレスシステム、VoIP関連機器、CTI関連機器、およびコンタクトセンタ向けアプリケーションの開発を行っております。

当社のVoIP関連機器は、広く普及し始めたSIP方式のプロトコルを採用しております。当社はこのSIP方式のプロトコルにいち早く取組み、世界規模で実施されているSIP接続試験に積極的に参加する等、先駆的なメーカーとしての役割を担っております。

当連結会計年度には、ビジネスホン機能を搭載したSIPベースのVoIPシステム「NetSpeak」およびIP電話機能を搭載した小規模事業所向けビジネスホン「TELEMORE-IP」を発売し、また、中大規模事業所向けビジネスホン「Acteto」に搭載するVoIPルータユニットを発売するなどIP電話対応のラインナップを図りました。

情報通信部門の当連結会計年度における研究開発費は、2,246百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通アイセック(株)、岩通ソフトシステム(株)と米国の現地ロ-カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

・産業計測部門

当部門では、計測機器に関する高周波電子回路技術、アナログ高分解能技術、ソフトウェア技術を測定アプリケーションと組み合わせて、広帯域オシロスコープ、デジタル基本測定器、信号発生器、教育実習機器等、広範な商品開発を行っております。

当連結会計年度には、レクロイ社との共同開発によるデジタルオシロスコープ「waveSufferシリーズ」を発売した他、アナログオシロスコープ「SS-7805, SS-7830」、デジタルマルチメータ「VOAC7521」等を発売いたしました。

産業計測部門の当連結会計年度における研究開発費は、505百万円であり、連結子会社である岩通計測㈱が中心となり、連結子会社の岩通ソフトシステム㈱および㈱岩通テクノシステムの協力を得て進めております。

・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心とした商品開発を行っております。

当連結会計年度には、デジタル製版機の性能アップを図ったモデルチェンジを実施いたしました

電子製版機部門の当連結会計年度における研究開発費は、276百万円であり、連結子会社の電子化工㈱の協力を得ております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、382億6千万円（前連結会計年度末366億2千9百万円）となり、16億3千1百万円増加いたしました。

1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、267億9千9百万円（前連結会計年度末257億9千1百万円）となり、10億8百万円増加いたしました。その主な要因として、現預金の増加（13億2千1百万円）は、当社における投資有価証券の売却及び社債の増加によるものであり、棚卸資産の減少（3億5千4百万円）は、製品在庫の減少（3億7千7百万円）によるものであります。

2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、114億6千1百万円（前連結会計年度末108億3千8百万円）となり、6億2千3百万円増加いたしました。その主な増減は、有形固定資産は投資額の減少等により4億9百万円減少しましたが、ソフトウェア等の無形固定資産は投資額の増加等により3億2千2百万円増加いたしました。また、投資その他の資産も、投資有価証券が株価水準の上昇による保有株式等の評価額の増加を中心に7億6千2百万円増加し、全体では7億9百万円増加したこと等によるものであります。

負債の状況

1)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、112億9千5百万円（前連結会計年度末111億5千2百万円）となり、1億4千3百万円増加いたしました。その主な増減は、社債への切り替えによる短期借入金の減少（5億1千万円）がありましたが、一年以内償還予定社債（1億9千2百万円）及び3月の生産増に伴う原材料仕入の増加等による支払手形及び買掛金の増加（5億1千万円）によるものであります。

2)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、83億1千万円（前連結会計年度末79億1千7百万円）となり、3億9千3百万円増加いたしました。その主な増減は、借入金から社債へのシフ

トによる社債の増加（3億5千2百万円）と、保有株式等の評価額の増加に伴う繰延税金負債の増加（2億7千2百万円）の他、人員減に伴う退職給付引当金の減少（1億3千9百万円）と当社を中心とする役員退職慰労引当金の減少（1億5千2百万円）によるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末における資本の残高は、186億4千2百万円（前連結会計年度末175億5千2百万円）となり、10億9千万円増加いたしました。この増加の主なものは、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（5億1千7百万円）と保有株式等の評価額の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加（7億6千6百万円）等によるものであります。

また、株主資本（自己資本）比率は、48.7%と前連結会計年度比0.8%増加しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ18億7千8百万円減少し、413億5千9百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ39億2千9百万円減少し、279億4千万円となり、売上高に対する比率は67.6%と6.1%改善いたしました。

これは主に、当連結会計年度において、当社グループを挙げて「抜本的経営改善計画」を推進し、特別早期退職優遇制度の実施や、製造機能の福島岩通㈱への一元化によるコスト競争力の強化など、収益力の回復を推進した結果であります。この結果、売上総利益は、売上高の減少にもかかわらず20億5千1百万円増加の134億1千8百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6億8百万円減少し、122億2千9百万円（同4.7%減）となりました。これは主に、「抜本的経営改善計画」の推進による、特別早期退職優遇制度の実施による人件費減と諸経費の削減にもとづく固定費圧縮効果によるものであります。

この結果、営業利益は11億8千8百万円（前連結会計年度14億6千9百万円の損失）と大幅な改善となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の2億4千3百万円の費用（純額）から、2億1千6百万円の費用（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度の棚卸資産廃却及び評価損3千万円の発生がなかったことによるものです。

この結果、経常利益は9億7千1百万円（前連結会計年度17億1千3百万円の損失）と大幅な改善となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の13億1千9百万円の費用（純額）から、4億9千9百万円の費用（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度において計上した、連結子会社である九州岩通㈱の清算にかかる閉鎖工場整理損、固定資産売却及び廃却損、年度末の株式相場の低迷による投資有価証券評価損等がなくなったことによります。尚、当連結会計年度は、特別早期退職優遇制度の実施による特別退職金6億3千3百万円等を特別損失に計上しております。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4億7千3百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は4億7千9百万円（前連結会計年度32億1千9百万円の損失）となりました。

また、1株当たり当期純利益は4.62円（前連結会計年度 31.98円）となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本（自己資本）比率(%)	49.3	48.9	49.6	47.9	48.7
時価ベースの株主資本比率(%)	65.6	55.8	42.2	29.1	70.0
債務償還年数(年)	8.3	2.6	10.6	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	21.1	4.4	22.0	27.2

(注) 株主資本（自己資本比率）：株主資本（自己資本）／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

a 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

b 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

c 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための部品・材料の購入の他、研究開発及び生産用の設備投資、並びに製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要に対し、当社グループでは、主として内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入金により資金を調達することとしております。

尚、当社グループでは、グループ会社の資金の集中管理を行い、資金効率を高めることにより、有利子負債の削減を図る等、使用資本の圧縮と有効活用を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要動向に対応した新製品の開発及び生産並びに原価低減の為の設備投資を合計で1,945百万円実施いたしました。（検収ベースで有形固定資産601百万円、無形固定資産1,344百万円）なお、所要資金については自己資金をもって充当いたしました。

情報通信部門では、提出会社においては主力のIP対応ボタン電話装置及びIP関連の開発用設備、製品用金型・ソフトウェア等を中心に1,441百万円、福島岩通(株)はボタン電話装置生産用設備を中心に35百万円、総額1,564百万円の投資を実施いたしました。

産業計測部門では、岩通計測(株)においてはデジタルオシロスコープの新機種開発用設備・製品用ソフトウェアを中心に214百万円、総額263百万円の投資を実施いたしました。

電子製版機部門では、提出会社においてはデジタル製版機の開発・生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に80百万円、電子化工(株)においては自動倉庫設備を中心に33百万円、総額118百万円の投資を実施いたしました。

また、経常的に発生する設備の売却、除却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	全般的管理 設備 研究開発設備 販売設備	1,755	141	75 (40)	1,063	3,035	425
首都圏支社 (東京都渋谷区) 他全国4支社	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 産業計測機器 電子製版機器 の販売設備	6	3		34	44	67

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。
 2 建物の一部を賃貸しています。主な貸与先は、(株)岩興、(株)ペニーダです。
 3 首都圏支社他4支社は建物を賃借しています。
 4 主なレンタル設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	レンタル期間	年間 レンタル料 (百万円)
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機部門	全般的管理に関する汎用コンピュータ(注)	1式	3年	31

(注) レンタル契約

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
福島岩通(株)	須賀川工場 (福島県須賀川市)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 の生産設備 全般的管理 設備	106	99	67 (24)	3	276	86
	泉崎工場 (福島県西白河郡)	情報通信部門 電子製版機 部門	情報通信機器 電子製版機器 の生産設備	430	77	472 (102)	4	983	41
電子化工(株)	(栃木県下都賀郡)	電子製版機 部門	マスターペー パー及び感光 材の生産設備	171	278	178 (10)	19	647	46
岩通エンジ ニアリング (株)	(東京都杉並区)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	2	1		23	27	50
岩通ソフト システム(株)	(東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門	ソフトウェア 開発設備	3			11	14	38
岩通アイセ ック(株)	(東京都杉並区)	情報通信部門	情報通信機器 に関する電子 部品生産設備	5	4		36	46	50
東通工業(株)	八王子工場 (東京都八王子市)	情報通信部門	情報通信機器 の修理設備	35	0	63 (0)	3	102	35
(株)岩通シャ トルシステ ム	(東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	倉庫・運輸業 用設備	1	4		1	7	34
岩通計測(株)	(東京都杉並区)	産業計測部門	全社管理設備 産業計測機器 の開発設備 販売設備	17	18		81	117	73
岩通計測製 造(株)	(福島県会津若松 市)	産業計測部門	産業計測機器 の生産設備	20	2		0	23	46

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
岩通 アメリカ(株)	米国 ニュージャージー 州	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	1	2		0	4	16
	米国テキサス州	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備 全般的管理設 備	1	20		5	26	40
岩通マレー シア(株)	マレーシア国 ネギリセンピラン 州	情報通信部門	情報通信機器 の生産設備	212	165	89 (29)	4	471	203

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主力の情報通信部門を中心に、新製品・新技術の研究開発・生産体制の一層の強化を図ると共に、原価低減・品質改善を推進する投資を計画しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に投資効率を勘案して決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修などにかかる投資予定金額は2,265百万円であり、そのうち重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
岩崎通信機(株)	東京都杉並区	情報通信部 門	IP対応ボ タン電話装 置開発・生 産用設備・ ソフトウェア	824	なし	自己 資金	平成16 年4月	平成17 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
		情報通信部 門	IP関連商 品開発・生 産用設備・ ソフトウェア	251	なし	自己 資金	平成16 年4月	平成17 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
		電子製版機 部門	製版機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	52	なし	自己 資金	平成16 年4月	平成17 年3月	生産効率化 及び品質向 上
福島岩通(株) 泉崎工場	福島県西白河 郡	情報通信部 門	インサータ 関連設備	115	なし	自己 資金	平成16 年4月	平成17 年1月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
岩通計測(株)	東京都杉並区	産業計測部 門	計測機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	140	なし	自己 資金	平成16 年4月	平成17 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし

(2) 重要な設備の改修及び除却等

重要な設備の改修及び除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は3億株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日(注)	438,114	100,803,447	407	6,025	407	6,942

(注) 平成元年満期スイス・フラン建転換社債の転換による。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		47	58	241	40	5	16,822	17,208	
所有株式数(単元)		29,720	2,132	8,723	8,075	25	51,306	99,956	847,447
所有株式数の割合(%)		29.73	2.13	8.73	8.08	0.03	51.33	100	

(注) 1 自己株式115,272株は「個人その他」に115単元、「単元未満株式の状況」に272株を含めて記載しています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は112,272株です。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が211単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 カボットスクエア カナリーワーフ、ロンドン E14 4QA 英国 (渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	5,553	5.50
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	4,972	4.93
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,782	4.74
明治安田生命保険相互会社	新宿区西新宿1-9-1	3,925	3.89
株式会社新生銀行	千代田区内幸町2-1-8	3,015	2.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,917	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2-11-3	2,268	2.24
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,666	1.65
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2-7-1	1,559	1.54
岩通グル-ブ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	1,456	1.44
計		32,115	31.85

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。

2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式99,769,000	99,769	同上
単元未満株式	普通株式 847,447		同上
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,769	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式112,000株、相互保有株式75,000株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が211千株(議決権211個)含まれています。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式272株が含まれています。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
岩崎通信機株式会社 (注) 1	杉並区久我山 1 7 41	112,000		112,000	0.11
株式会社岩通サービス センター(注) 2	大阪市都島区中野町 4 19 3		32,000	32,000	0.03
岩通アイネット株式会社 (注) 3	大阪市西区新町 1 17 5		14,000	14,000	0.01
アイテレコムサービス 株式会社(注) 4	広島市西区己斐本町 3 11 6	3,000	9,000	12,000	0.01
岩通東北株式会社 (注) 5	郡山市並木 1 1 31		8,000	8,000	0.00
株式会社平和テクノ システム(注) 6	沼津市北園町 3 8		4,000	4,000	0.00
岩通中部システム株式会社 (注) 7	岐阜市北一色 3 12 6		3,000	3,000	0.00
株式会社アイネット東海 (注) 8	豊橋市東脇 3 22 1		2,000	2,000	0.00
計		115,000	72,000	187,000	0.18

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 他人名義の持株数32,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

3 他人名義の持株数14,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

4 他人名義の持株数 9,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

5 他人名義の持株数 8,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

6 他人名義の持株数 4,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

7 他人名義の持株数 3,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

8 他人名義の持株数 2,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

9 (注) 1 は自己保有株式であり、(注) 2 ~ 8 は相互保有株式です。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めています。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当事業年度の業績につきましては、平成15年4月に策定いたしました「抜本的経営改善計画」を当社グループを挙げて推進し、黒字基調への転換と、業績の回復を達成いたしました。しかしながら、今後更に利益の拡大を図り、安定的な配当を行うため、当事業年度の株主配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきたく、何卒事情ご賢察の上ご了承のほど宜しくお願い申し上げます。今後、新中期経営計画に基づき、当社グループの「変革と再生」により、グループ価値の最大化を図り、早期の復配に向け、全力を傾注いたす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	455	341	279	269	293
最低(円)	150	181	130	83	103

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	281	267	252	269	267	275
最低(円)	232	204	201	231	242	242

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		大原 国 明	昭和11年7月7日生	昭和35年4月 " 63年4月 平成元年6月 " 3年4月 " 4年4月 " 4年6月 " 5年4月 " 7年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 16年6月	当社入社 複合通信技術部長 取締役企業システム事業部副事業部長兼 複合通信技術部長 取締役企業システム事業部長 取締役開発本部長 常務取締役開発本部長 常務取締役技術本部長 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現在)	28
取締役社長 代表取締役		石橋 義 之	昭和17年4月14日生	昭和42年4月 平成3年6月 " 8年4月 " 9年7月 " 11年6月 " 14年10月 " 15年6月	当社入社 岩通アメリカ(株)社長 製版営業部長 製版事業部長 取締役製版事業部長 常務取締役製版事業部長 代表取締役社長(現在)	17
常務取締役	NTT事業本部長	七尾 和 彦	昭和22年3月11日生	昭和46年4月 平成3年2月 " 5年7月 " 7年7月 " 10年6月 " 11年6月 " 16年4月	日本電信電話公社入社 同社東京通信機器事業部長 同社中国ネットワークセンタ所長 同社国際本部担当部長 当社取締役NTT営業本部長 常務取締役NTT営業本部長 常務取締役NTT事業本部長(現在)	22
常務取締役	経営改革推進室 長 通信事業本部長	佐藤 信 夫	昭和23年2月20日生	昭和45年4月 平成9年10月 " 10年3月 " 11年6月 " 12年4月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年4月 " 16年6月	当社入社 画像システムTPTリーグ兼事業開発室長 事業開発室長 取締役事業開発室長 取締役ENS事業部長兼事業開発室長 取締役通信営業本部長兼事業開発室長 常務取締役通信営業本部長兼事業開発室 長 常務取締役通信事業本部長 常務取締役通信事業本部長兼経営改革推 進室長(現在)	16
常務取締役	通信事業本部 副本部長 事業統括部 統括部長	川田 義 広	昭和22年9月14日生	昭和48年4月 平成9年7月 " 10年10月 " 11年7月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年4月	当社入社 テレコム事業部テレコム技術部長 開発本部副本部長兼研究開発部長 開発本部長 取締役開発本部長 常務取締役開発本部長 常務取締役通信事業本部副本部長兼事業 統括部統括部長(現在)	16
取締役	通信事業本部 工リア統括営業 部統括部長	幸林 正	昭和19年2月4日生	昭和44年9月 平成11年10月 " 12年4月 " 14年6月 " 15年4月 " 16年4月	当社入社 情報通信事業本部第2営業部長兼ENS事 業推進部長 ENS事業部副事業部長兼ENS営業部長 取締役ENS事業部副事業部長兼ENS営業部 長 取締役通信営業本部工リア統括営業部統 括部長 取締役通信事業本部工リア統括営業部統 括部長(現在)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営改革推進室 副室長 製版事業部長	高橋 佑太郎	昭和20年12月12日生	昭和43年4月 平成7年6月 " 8年3月 " 9年7月 " 11年6月 " 15年6月 " 16年6月 当社入社 工場管理部長 ㈱岩通シャトルシステム代表取締役社長 資材開発部長 福島岩通㈱代表取締役社長 取締役製版事業部長 取締役製版事業部長兼経営改革推進室副 室長(現在)	43
取締役	経営改革推進室 副室長 企画部長 経理部長	菅原 溥	昭和22年10月7日生	昭和48年4月 平成10年4月 " 12年2月 " 15年6月 " 16年6月 当社入社 経理部長 企画部長兼経理部長 取締役企画部長兼経理部長 取締役企画部長兼経理部長兼経営改革推 進室副室長(現在)	7
取締役	生産統括部長	三原 登	昭和23年3月28日生	昭和45年9月 平成5年4月 " 7年6月 " 12年4月 " 15年6月 当社入社 生産技術部長 生産技術部長兼IPS推進室長 生産本部副本部長兼IPS推進室長 取締役生産統括部長(現在)	15
常勤監査役		盛上 栄治	昭和19年3月20日生	昭和46年3月 平成5年4月 " 7年6月 " 8年6月 " 9年7月 " 11年3月 " 12年6月 " 15年6月 当社入社 技術本部副本部長兼第二技術部長 技術本部長 取締役技術本部長 取締役テレコム事業部長 取締役テレコム事業部長兼生産統括室長 常務取締役生産本部長 監査役(現在)	25
常勤監査役		吉村 博人	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 平成5年4月 " 9年7月 " 11年6月 " 14年10月 " 15年6月 当社入社 計測営業部長 計測事業部長 取締役計測事業部長 岩通計測㈱専務取締役 監査役(現在)	16
監査役		櫛部 吉正	昭和15年3月2日生	昭和37年4月 " 49年5月 " 60年7月 " 62年6月 平成元年6月 " 3年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月 ㈱三和銀行入行 同行ニューヨーク支店長代理 同行東京営業本部第1部長 三和総合研究所㈱取締役総合企画部長 ㈱三和銀行取締役名古屋支店長 東洋運搬機㈱常務取締役 TCM㈱顧問 つばさ証券㈱監査役 UFJつばさビジネスサービス㈱監査役 当社監査役(現在)	5
監査役		清原 新治	昭和22年3月21日生	昭和45年4月 平成5年2月 " 7年7月 " 10年7月 " 12年5月 " 14年10月 " 15年6月 日本電信電話公社入社 日本電信電話㈱小田原支店長 同社画像通信本部ビデオテックス 通信サービス部長 ㈱情報工房専務取締役 ㈱イ・ブック・イニシアティブ・ジャパ ン専務取締役 ㈱エーワイエー企画顧問 当社監査役(現在)	5
計					246

監査役櫛部吉正、清原新治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるためのコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

(1) 取締役会

取締役会は、取締役9名で構成し、原則として毎月1回開催し、商法および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。

(2) 常務会

常務会は、取締役9名で構成し、原則として毎月2回開催し、取締役会審議事項以外の重要事項につき、常勤監査役の出席のもとで、機動的に全社の意思決定および業務執行を行っております。

(3) 監査役と監査役会

監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、上記会議の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。

また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。

なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

(4) 顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、顧問弁護士1名と契約する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

(5) 企業行動基準

当社グループは、公正な企業活動を推進する「岩通行動規準」を設けており、当社グループ内に徹底すると共に、企業倫理ホットラインを設置し、企業倫理・法令に抵触する事象の防止体制を整えております。

(6) 役員報酬の内容

当社が支払った役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 114百万円

監査役を支払った報酬 27百万円

(7) 監査報酬の内容

当社が、あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は23百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		6,485		7,806	
2	受取手形及び売掛金		11,313		11,361	
3	棚卸資産		7,284		6,930	
4	繰延税金資産		401		425	
5	短期貸付金		4		0	
6	未収入金		207		158	
7	その他		118		127	
8	貸倒引当金		22		11	
流動資産合計			25,791	70.4	26,799	70.0
固定資産						
(1) 有形固定資産		2				
1	建物及び構築物		10,914		10,943	
	減価償却累計額		7,954	2,959	8,149	2,794
2	機械装置及び運搬具		5,452		4,996	
	減価償却累計額		4,413	1,039	4,156	839
3	工具器具備品		12,948		13,086	
	減価償却累計額		11,589	1,358	11,759	1,326
4	土地		963		951	
有形固定資産合計			6,320	17.2	5,911	15.5
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア		1,634		1,966	
2	その他		74		65	
無形固定資産合計			1,709	4.7	2,031	5.3
(3) 投資その他の資産						
1	投資有価証券	1	1,833		2,595	
2	長期貸付金	2	85		70	
3	長期前払費用		83		38	
4	繰延税金資産		82		87	
5	その他		922		934	
6	貸倒引当金		198		209	
投資その他の資産合計			2,808	7.7	3,517	9.2
固定資産合計			10,838	29.6	11,461	30.0
資産合計			36,629	100.0	38,260	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金		4,592		5,102	
2	短期借入金					
	(a) 短期借入金	2,612		2,414		
	(b) 一年内返済長期借入金	460	3,072	148	2,562	
3	一年以内償還予定社債		160		352	
4	未払金		274		245	
5	未払費用		1,123		1,190	
6	未払法人税等		110		116	
7	従業員賞与引当金		901		877	
8	製品保証引当金		270		272	
9	その他		647		576	
流動負債合計			11,152	30.5	11,295	29.6
固定負債						
1	社債		840		1,192	
2	長期借入金		905		985	
3	繰延税金負債		405		677	
4	退職給付引当金		5,362		5,223	
5	役員退職慰労引当金		359		207	
6	その他		44		25	
固定負債合計			7,917	21.6	8,310	21.7
負債合計			19,069	52.1	19,605	51.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			8	0.0	12	0.0
(資本の部)						
資本金			6,025	16.4	6,025	15.7
資本剰余金			6,942	19.0	6,942	18.1
利益剰余金			4,979	13.6	5,496	14.4
その他有価証券評価差額金			37	0.2	729	1.9
為替換算調整勘定			344	0.9	534	1.4
5	自己株式		12	0.0	17	0.0
資本合計			17,552	47.9	18,642	48.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			36,629	100.0	38,260	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			43,237	100.0		41,359	100.0
売上原価	11		31,869	73.7		27,940	67.6
売上総利益			11,367	26.3		13,418	32.4
販売費及び一般管理費	1 11		12,837	29.7		12,229	29.5
営業利益又は 営業損失()			1,469	3.4		1,188	2.9
営業外収益							
1 受取利息		13			11		
2 受取配当金		16			17		
3 不動産賃貸収入		179			101		
4 その他の営業外収益		132	341	0.8	170	300	0.7
営業外費用							
1 支払利息		97			86		
2 社債発行費償却		34			26		
3 棚卸資産廃却損		30					
4 不動産賃貸費用		143			97		
5 為替差損		162			219		
6 その他の営業外費用		117	584	1.4	86	516	1.2
経常利益又は 経常損失()			1,713	4.0		971	2.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	257			1		
2 投資有価証券売却益	3	0	258	0.6	412	414	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産廃却損	4	229			24		
2 固定資産売却損	5	68			2		
3 特別退職金	6	73			633		
4 投資有価証券評価損	7	796					
5 関係会社株式評価損	8				3		
6 和解金					250		
7 棚卸資産処分損	9	298					
8 閉鎖工場整理損	10	111	1,577	3.6		913	2.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			3,033	7.0		473	1.2
法人税、住民税及び 事業税		168			157		
過年度法人税等		39					
法人税等調整額		24	184	0.4	168	10	0.0
少数株主利益			2	0.0		4	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			3,219	7.4		479	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					6,942
資本準備金期首残高		6,942	6,942		
資本剰余金期末残高			6,942		6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					4,979
連結剰余金期首残高		8,373	8,373		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				479	
2 連結子会社と非連結子会 社の合併による増加高		5			
3 連結子会社追加による 増加高		114	119	40	519
利益剰余金減少高					
1 配当金		251			
2 役員賞与		42		3	
3 当期純損失		3,219	3,513		3
利益剰余金期末残高			4,979		5,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	3,033	473
2		減価償却費	2,215	1,962
3		貸倒引当金の増減額(減少:)	6	0
4		退職給付引当金の増減額(減少:)	64	144
5		受取利息及び受取配当金	29	28
6		支払利息	97	86
7		関係会社株式評価損	-	3
8		投資有価証券評価損	796	-
9		投資有価証券売却益	0	412
10		固定資産廃却損	229	24
11		固定資産売却益	257	1
12		固定資産売却損	68	2
13		社債発行費償却	34	26
14		和解金	-	250
15		売上債権の増減額(増加:)	1,961	43
16		棚卸資産の増減額(増加:)	2,423	231
18		仕入債務の増減額(減少:)	1,879	561
19		未払費用等の増減額(減少:)	273	42
20		その他	161	136
		小計	2,455	2,813
21		利息及び配当金の受取額	27	27
22		利息の支払額	97	86
23		和解金の支払額	-	250
24		法人税等の支払額	249	155
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			2,137	2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	87	105
2		定期預金の払戻による収入	131	102
3		有形固定資産の取得による支出	797	601
4		有形固定資産の売却による収入	1,304	10
5		無形固定資産の取得による支出	1,169	1,344
6		その他償却資産の取得による支出	-	8
7		投資有価証券の取得による支出	60	49
8		投資有価証券の売却による収入	0	799
9		投資信託の償還による収入	-	52
10		短期貸付金の純増減額(増加:)	28	0
11		長期貸付による支出	24	9
12		長期貸付金の回収による収入	29	26
13		その他	21	8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			623	1,134

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		793	178
2 長期借入れによる収入		30	230
3 長期借入金の返済による支出		178	462
4 社債の発行による収入		965	773
5 社債の償還による支出		-	256
5 配当金の支払額		246	0
6 その他		10	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		233	101
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	68
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,234	1,246
現金及び現金同等物の期首残高		4,935	6,349
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		174	70
合併等による現金及び現金同等物の増加額		4	-
現金及び現金同等物の期末残高		6,349	7,667

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、当社グループは平成14年10月1日に会社分割により計測部門を分社化し、岩通計測グループを形成しました。これにより、新設された岩通計測(株)、岩通計測製造(株)並びに、従来非連結子会社であった、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)を当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、従来連結子会社であった九州岩通(株)は平成15年2月に清算終了したため、連結子会社から除外しましたが、当連結会計年度は清算時点までの損益計算書のみを連結しています。 連結子会社である岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。 これにより、連結子会社は前連結会計年度より4社増加し、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ・ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ・ダであり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、従来非連結子会社であった(株)岩通シャトルシステムは、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社に含めることとしました。 これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社増加し、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩興、(株)ベニ・ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩興、(株)ベニ・ダであり、関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。 (注) 平成15年10月10日付でアイネット関西(株)は、岩通アイネット(株)と名称変更しました。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 従業員賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準 在外子会社岩通アメリカ(株)及び岩通マレーシア(株)が採用している会計処理基準は、それぞれアメリカ国、マレーシア国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっています。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基 準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1 号)を適用しています。これによる当連結会計年 度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結 会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び 連結剰余金計算書については、改正後の連結財務 諸表規則により作成しています。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し ています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影 響については、(1株当たり情報)注記事項に記載 のとおりです。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時 価評価法によっています。</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生日以降5年間で均等償却してい ます。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可 能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性 の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない 預貯金のみを計上しています。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は158百万円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">久我山工場</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済260百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済52百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,411百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券567百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済148百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岩通北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 607百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">92千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,803千株です。</p> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	244百万円	久我山工場		土地	4百万円	建物	1,014百万円	機械装置	12百万円	計	1,032百万円	短期借入金	2,231百万円(根抵当)	長期借入金	1,080百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済260百万円)	長期借入金	100百万円		(うち、1年以内返済52百万円)	計	3,411百万円	短期借入金	146百万円	長期借入金	185百万円		(うち、1年以内返済148百万円)	計	331百万円	岩通北海道㈱	12百万円	普通株式	92千株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">久我山工場</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,201百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済60百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済48百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券1,052百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済40百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岩通北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 481百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,803千株です。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	250百万円	久我山工場		土地	4百万円	建物	963百万円	機械装置	12百万円	計	980百万円	短期借入金	2,201百万円(根抵当)	長期借入金	1,020百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済60百万円)	長期借入金	48百万円		(うち、1年以内返済48百万円)	計	3,269百万円	短期借入金	46百万円	長期借入金	65百万円		(うち、1年以内返済40百万円)	計	111百万円	岩通北海道㈱	10百万円	普通株式	112千株	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000百万円
投資有価証券(株式)	244百万円																																																																														
久我山工場																																																																															
土地	4百万円																																																																														
建物	1,014百万円																																																																														
機械装置	12百万円																																																																														
計	1,032百万円																																																																														
短期借入金	2,231百万円(根抵当)																																																																														
長期借入金	1,080百万円(根抵当)																																																																														
	(うち、1年以内返済260百万円)																																																																														
長期借入金	100百万円																																																																														
	(うち、1年以内返済52百万円)																																																																														
計	3,411百万円																																																																														
短期借入金	146百万円																																																																														
長期借入金	185百万円																																																																														
	(うち、1年以内返済148百万円)																																																																														
計	331百万円																																																																														
岩通北海道㈱	12百万円																																																																														
普通株式	92千株																																																																														
投資有価証券(株式)	250百万円																																																																														
久我山工場																																																																															
土地	4百万円																																																																														
建物	963百万円																																																																														
機械装置	12百万円																																																																														
計	980百万円																																																																														
短期借入金	2,201百万円(根抵当)																																																																														
長期借入金	1,020百万円(根抵当)																																																																														
	(うち、1年以内返済60百万円)																																																																														
長期借入金	48百万円																																																																														
	(うち、1年以内返済48百万円)																																																																														
計	3,269百万円																																																																														
短期借入金	46百万円																																																																														
長期借入金	65百万円																																																																														
	(うち、1年以内返済40百万円)																																																																														
計	111百万円																																																																														
岩通北海道㈱	10百万円																																																																														
普通株式	112千株																																																																														
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																														
借入実行残高																																																																															
差引額	2,000百万円																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,803百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">874百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,803百万円	従業員賞与引当金繰入額	874百万円	退職給付費用	682百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	減価償却費	507百万円	運送費	857百万円	製品保証引当金繰入額	145百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,742百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,742百万円	従業員賞与引当金繰入額	794百万円	退職給付費用	613百万円	役員退職慰労引当金繰入額	79百万円	減価償却費	562百万円	運送費	845百万円	製品保証引当金繰入額	195百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円
給料及び賞与手当	3,803百万円																																
従業員賞与引当金繰入額	874百万円																																
退職給付費用	682百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																
減価償却費	507百万円																																
運送費	857百万円																																
製品保証引当金繰入額	145百万円																																
貸倒引当金繰入額	33百万円																																
給料及び賞与手当	3,742百万円																																
従業員賞与引当金繰入額	794百万円																																
退職給付費用	613百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	79百万円																																
減価償却費	562百万円																																
運送費	845百万円																																
製品保証引当金繰入額	195百万円																																
貸倒引当金繰入額	29百万円																																
<p>2 「固定資産売却益」257百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> </table>	土地	255百万円	その他	1百万円	計	257百万円	<p>2 「固定資産売却益」1百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円																				
土地	255百万円																																
その他	1百万円																																
計	257百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																
その他	0百万円																																
計	1百万円																																
<p>3 「投資有価証券売却益」0百万円は、株式の売却によるものです。</p>	<p>3 「投資有価証券売却益」412百万円は、株式の売却によるものです。</p>																																
<p>4 「固定資産廃却損」229百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	工具器具備品	67百万円	長期前払費用	88百万円	その他	10百万円	計	229百万円	<p>4 「固定資産廃却損」24百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	13百万円	その他	0百万円	計	24百万円										
建物及び構築物	6百万円																																
機械装置及び運搬具	56百万円																																
工具器具備品	67百万円																																
長期前払費用	88百万円																																
その他	10百万円																																
計	229百万円																																
建物及び構築物	4百万円																																
機械装置及び運搬具	6百万円																																
工具器具備品	13百万円																																
その他	0百万円																																
計	24百万円																																
<p>5 「固定資産売却損」68百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	68百万円	<p>5 「固定資産売却損」2百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	電話加入権	1百万円	その他	0百万円	計	2百万円																		
建物及び構築物	67百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																
工具器具備品	0百万円																																
計	68百万円																																
電話加入権	1百万円																																
その他	0百万円																																
計	2百万円																																
<p>6 「特別退職金」73百万円は、早期退職優遇制度及び転籍制度並びに関係会社清算に伴う特別加算金です。</p>	<p>6 「特別退職金」633百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p>																																
<p>7 「投資有価証券評価損」796百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p>	<p>7</p>																																
<p>8</p>	<p>8 「関係会社株式評価損」3百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。</p>																																
<p>9 「棚卸資産処分損」298百万円は、主に受注取消に伴い、仕掛品を処分したものです。</p>	<p>9</p>																																
<p>10 「閉鎖工場整理損」111百万円は九州岩通(株)を清算するにあたり、資産処分を行ったものです。</p>	<p>10</p>																																
<p>11 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,993百万円です。</p>	<p>11 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,028百万円です。</p>																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,485百万円	現金及び預金勘定 7,806百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 135百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 138百万円
現金及び現金同等物 <u>6,349百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,667百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	24	29	53	取得価額 相当額	29	33	62
減価償却 累計額相当額	11	12	23	減価償却 累計額相当額	15	18	34
期末残高 相当額	12	17	30	期末残高 相当額	13	14	28
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
11百万円				10百万円			
1年超				1年超			
18百万円				17百万円			
合計				合計			
30百万円				28百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
9百万円				11百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9百万円				11百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	333	587	254
債券			
その他	105	112	6
小計	438	699	260
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	438	365	72
債券			
その他	475	356	118
小計	913	722	191
合計	1,352	1,421	69

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損795百万円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	167
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	244

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

当連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	567	1,862	1,294
債券			
その他	85	87	2
小計	653	1,950	1,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	76	69	7
債券			
その他	187	159	28
小計	263	228	35
合計	916	2,178	1,261

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
799	412	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	165
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	250

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしていません。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略していません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年 3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っています。ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いています。

当連結会計年度(平成16年 3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っています。ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

退職給付債務	10,706百万円
年金資産	1,390百万円
未積立退職給付債務(+)	9,315百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,483百万円
未認識数理計算上の差異	1,469百万円
未認識過去勤務債務	百万円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,362百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金(-)	5,362百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

勤務費用	606百万円
利息費用	234百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	354百万円
数理計算上の差異の費用処理額	71百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用(~ 計)	1,267百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金73百万円を特別損失として計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...2.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理します。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	9,379百万円
年金資産	1,142百万円
未積立退職給付債務(+)	8,236百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円
未認識数理計算上の差異	902百万円
未認識過去勤務債務	百万円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,223百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金(-)	5,223百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用	550百万円
利息費用	133百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	372百万円
数理計算上の差異の費用処理額	120百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用(~ 計)	1,176百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金612百万円を特別損失として計上しています。

2 国内連結子会社の内1社は、会計基準変更時差異を一括費用処理し、特別損失として計上しています。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...2.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理します。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,125百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,824百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,096百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,608百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483百万円</td></tr> </table> <p>繰越税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度より繰延税金資産(流動)において「賞与引当金繰入超過額」を区分掲記しています。これは、当連結会計年度より金額的重要性が増したためです。なお、前連結会計年度において繰延税金資産(流動)「その他」に含まれる「賞与引当金繰入超過額」は227百万円です。</p>	棚卸資産評価損否認	246百万円	貯蔵品否認	308百万円	貸倒引当金繰入超過額	28百万円	賞与引当金繰入超過額	303百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,125百万円	減価償却超過額	248百万円	投資有価証券評価損否認	66百万円	関係会社株式評価損否認	1,156百万円	繰越欠損金	1,824百万円	その他	789百万円	繰延税金資産小計	7,096百万円	評価性引当額	6,608百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	4百万円	繰延税金資産合計	483百万円	退職給付信託設定益	303百万円	その他有価証券評価差額金	106百万円	繰延税金負債小計	410百万円	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	4百万円	繰延税金負債合計	405百万円	繰延税金資産の純額	78百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,087百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,064百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,544百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513百万円</td></tr> </table> <p>繰越税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	232百万円	貯蔵品否認	313百万円	貸倒引当金繰入超過額	8百万円	賞与引当金繰入超過額	351百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,087百万円	減価償却超過額	176百万円	投資有価証券評価損否認	26百万円	関係会社株式評価損否認	1,156百万円	繰越欠損金	1,417百万円	その他	294百万円	繰延税金資産小計	6,064百万円	評価性引当額	5,544百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円	繰延税金資産合計	513百万円	退職給付信託設定益	151百万円	その他有価証券評価差額金	532百万円	繰延税金負債小計	683百万円	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円	繰延税金負債合計	677百万円	繰延税金負債の純額	163百万円
棚卸資産評価損否認	246百万円																																																																																
貯蔵品否認	308百万円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	28百万円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	303百万円																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	2,125百万円																																																																																
減価償却超過額	248百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認	66百万円																																																																																
関係会社株式評価損否認	1,156百万円																																																																																
繰越欠損金	1,824百万円																																																																																
その他	789百万円																																																																																
繰延税金資産小計	7,096百万円																																																																																
評価性引当額	6,608百万円																																																																																
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	4百万円																																																																																
繰延税金資産合計	483百万円																																																																																
退職給付信託設定益	303百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	106百万円																																																																																
繰延税金負債小計	410百万円																																																																																
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	4百万円																																																																																
繰延税金負債合計	405百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	78百万円																																																																																
棚卸資産評価損否認	232百万円																																																																																
貯蔵品否認	313百万円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	8百万円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	351百万円																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	2,087百万円																																																																																
減価償却超過額	176百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認	26百万円																																																																																
関係会社株式評価損否認	1,156百万円																																																																																
繰越欠損金	1,417百万円																																																																																
その他	294百万円																																																																																
繰延税金資産小計	6,064百万円																																																																																
評価性引当額	5,544百万円																																																																																
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円																																																																																
繰延税金資産合計	513百万円																																																																																
退職給付信託設定益	151百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	532百万円																																																																																
繰延税金負債小計	683百万円																																																																																
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円																																																																																
繰延税金負債合計	677百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	163百万円																																																																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る）に使用した法定実効税率は、42.0%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金負債が9百万円が減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="807 309 1402 667"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額等</td> <td>68.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>2.3</td> </tr> </table> <p>3</p>	法定実効税率	42.0	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.4	永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	5.3	評価性引当額の増減額等	68.1	その他	4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3
法定実効税率	42.0																		
（調整）																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.4																		
永久に益金に算入されない項目	1.1																		
住民税均等割等	5.3																		
評価性引当額の増減額等	68.1																		
その他	4.1																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成14年4月1日～平成15年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,342	8,558	4,335	43,237		43,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194			194	194	
計	30,537	8,558	4,335	43,431	194	43,237
営業費用	31,558	9,325	4,017	44,901	194	44,706
営業利益(損失)	1,021	767	318	1,469	0	1,469
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,399	7,360	3,382	31,142	5,487	36,629
減価償却費	1,567	445	203	2,215		2,215
資本的支出	1,255	520	252	2,028		2,028

当連結会計年度

	平成15年4月1日～平成16年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,412	8,280	4,667	41,359		41,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126			126	126	
計	28,539	8,280	4,667	41,486	126	41,359
営業費用	28,191	8,196	3,910	40,298	127	40,170
営業利益	347	83	756	1,188	0	1,188
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	21,243	5,910	3,718	30,872	7,388	38,260
減価償却費	1,456	315	190	1,962		1,962
資本的支出	1,569	134	101	1,806		1,806

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、BHアナライザ、マルチロガー、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,487百万円、当連結会計年度7,388百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。
- 4 減価償却費には長期前払費用が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成14年4月1日～平成15年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,723	3,294	219	43,237		43,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264	13	1,422	2,700	2,700	
計	40,987	3,308	1,642	45,937	2,700	43,237
営業費用	42,411	3,368	1,798	47,579	2,872	44,706
営業利益(損失)	1,424	60	156	1,641	172	1,469
資産	31,659	1,592	1,234	34,486	2,143	36,629

当連結会計年度

	平成15年4月1日～平成16年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,233	2,965	161	41,359		41,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,480	13	1,860	3,353	3,353	
計	39,713	2,979	2,021	44,713	3,353	41,359
営業費用	38,553	2,918	2,009	43,481	3,310	40,170
営業利益(損失)	1,159	60	11	1,231	42	1,188
資産	31,161	1,586	1,244	33,991	4,268	38,260

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度5,487百万円、当連結会計年度7,388百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度

	平成14年4月1日～平成15年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,026	1,687	206	6,919
連結売上高(百万円)				43,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	3.9	0.4	16.0

当連結会計年度

	平成15年4月1日～平成16年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,919	1,745	233	5,898
連結売上高(百万円)				41,359
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	4.2	0.5	14.2

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア：韓国、中国、香港

その他の地域：イスラエル、スペイン、メキシコ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 子会社等

関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱岩通シャトルシステム	東京都杉並区	40	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送	(所有) 直接 100	転籍 1 出向 1	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送及び建物設備の賃貸	建物、設備の賃貸	138	未収入金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額の決定をしています。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 子会社等

関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱岩通シャトルシステム	東京都杉並区	40	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送	(所有) 直接 100	出向 1	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送及び建物設備の賃貸	建物、設備の賃貸	74	未収入金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額の決定をしています。
- 2 ㈱岩通シャトルシステムは、当連結会計年度の下期より連結子会社となったため、取引については、中間連結会計期間の金額、未収入金の期末残高については、中間連結会計期間末の金額を記載しています。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 174.25円	1株当たり純資産額 185.00円
1株当たり当期純損失 31.98円	1株当たり当期純利益 4.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>
1株当たり純資産額 205.46円	
1株当たり当期純利益 8.35円	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	3,219	479
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	3	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	14
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	3,222	465
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,750	100,701

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年4月24日開催の取締役会において、当社グループ全体での適正人員規模を実現するため、当社で制度化されている「早期退職優遇制度」の対象者を拡大して、「特別早期退職優遇制度」として実施することを決議しました。</p> <p>その結果、平成15年5月19日から平成15年6月6日までの募集期間において当社従業員84名、当社グループ従業員32名（内、連結対象関係会社23名）の応募がありました。</p> <p>また、同時に子会社への「転籍制度」を推進していましたが、当社従業員16名の応募がありました。</p> <p>なお、「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」に伴う特別退職金約440百万円は平成15年度において特別損失として計上する予定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	500	340 (160)	0.25	なし	平成18年 3月24日
当社	第2回無担保社債	平成15年 3月25日	500	500	0.30	なし	平成18年 3月24日
当社	第3回無担保社債	平成15年 8月11日		704 (192)	0.37	なし	平成19年 8月11日
合計			1,000	1,544 (352)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
352	872	192	128	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,612	2,414	1.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	460	148	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	905	985	2.39	平成17年4月30日 ~ 平成18年10月31日
その他の有利子負債				
合計	3,977	3,547		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	777	207		

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1			3,785		4,918		
2	1		722		1,099		
3	1		7,643		7,548		
4			1,685		1,440		
5			262		289		
6			781		747		
7			428		414		
8			14		48		
9			294		287		
10			203				
11	1		1,081		844		
12			24		32		
13			20		9		
流動資産合計			16,906	54.3	17,660	54.4	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	6,892		6,952			
		減価償却累計額	5,119	1,773	5,240	1,711	
2		314		310			
		減価償却累計額	234	79	239	71	
3		1,169		1,144			
		減価償却累計額	987	182	1,003	140	
4		79		63			
		減価償却累計額	69	10	57	5	
5		11,020		11,164			
		減価償却累計額	9,891	1,129	10,063	1,101	
6			80		80		
有形固定資産合計			3,255	10.5	3,111	9.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		0		0	
2 施設利用権		1		1	
3 電話加入権		32		32	
4 ソフトウェア		1,171		1,467	
無形固定資産合計		1,205	3.9	1,500	4.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,571		2,325	
2 関係会社株式		5,961		6,007	
3 出資金		3		1	
4 従業員長期貸付金		48		45	
5 関係会社長期貸付金		1,485		1,099	
6 長期営業債権	1 3	244		222	
7 長期前払費用				29	
8 その他		637		619	
9 貸倒引当金		178		175	
投資その他の資産合計		9,774	31.3	10,176	31.4
固定資産合計			45.7		45.6
資産合計			100.0		100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1		2,827		2,681
2 短期借入金	2				
(a) 短期借入金		1,731		1,701	
(b) 一年内返済長期借入金		320	2,051	88	1,789
3 関係会社短期借入金			1,085		940
4 一年以内償還予定社債			160		352
5 未払金			307		274
6 未払費用			776		809
7 未払法人税等			18		15
8 前受金			81		77
9 預り金			30		59
10 従業員賞与引当金			470		380
11 製品保証引当金			168		183
12 保証預り金			134		133
13 その他			20		39
流動負債合計			8,133		7,735
			26.1		23.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			840		1,192	
2 長期借入金	2		585		725	
3 繰延税金負債			405		677	
4 退職給付引当金			4,171		4,129	
5 役員退職慰労引当金			301		153	
固定負債合計			6,303	20.3	6,877	21.2
負債合計			14,436	46.4	14,613	45.0
(資本の部)						
資本金	4		6,025	19.3	6,025	18.6
資本剰余金						
1 資本準備金		6,942			6,942	
資本剰余金合計			6,942	22.3	6,942	21.4
利益剰余金						
1 利益準備金		1,037			1,037	
2 任意積立金						
別途積立金		4,284			4,284	
3 当期末処理損失		1,525			1,157	
利益剰余金合計			3,795	12.2	4,164	12.8
その他有価証券評価差額金	8		44	0.2	721	2.2
自己株式	5		12	0.0	17	0.0
資本合計			16,706	53.6	17,836	55.0
負債及び資本合計			31,142	100.0	32,449	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品及び商品総売上高		31,774			28,336		
2 工事収入		2,331			1,947		
3 売上値引及び戻し高		544	33,561	100.0	421	29,862	100.0
売上原価	1 5						
1 製品及び商品期首棚卸高		2,540			1,685		
2 当期製品製造原価		6,836			4,471		
3 当期製品及び商品仕入高		18,061			16,016		
合計		27,438			22,172		
4 他勘定へ振替	2	352			207		
5 会社分割による製品及び 商品払出高		874					
6 製品及び商品期末棚卸高		1,685			1,440		
製品及び商品売上原価		24,525			20,525		
工事原価	3	1,969	26,495	79.0	1,495	22,020	73.7
売上総利益			7,066	21.0		7,841	26.3
販売費及び一般管理費	4 5		8,090	24.1		7,069	23.7
営業利益又は 営業損失()			1,024	3.1		772	2.6
営業外収益	1						
1 受取利息		39			23		
2 有価証券利息及び償還益		1			4		
3 受取配当金		15			17		
4 不動産賃貸収入		278			317		
5 その他の営業外収益		67	403	1.2	72	435	1.4
営業外費用							
1 支払利息		73			69		
2 手形売却損		12			9		
3 社債発行費償却		34			26		
4 為替差損		137			143		
5 不動産賃貸費用		232			307		
6 その他の営業外費用		48	537	1.6	53	609	2.0
経常利益又は 経常損失()			1,158	3.5		597	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	6	142			
2 投資有価証券売却益	7	0	143	412	412
特別損失	1				
1 固定資産売却損	8	0			
2 固定資産廃却損	9	58		16	
3 特別退職金	10	39		457	
4 投資有価証券評価損	11	795			
5 関係会社株式評価損	12			3	
6 関係会社支援損	13	54		43	
7 関係会社整理損	14	405			
8 和解金				250	
9 棚卸資産処分損	15	163	1,515	770	2.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,530	239	0.8
法人税、住民税 及び事業税		18		15	
法人税等調整額		7	11	144	129
当期純利益又は 当期純損失()			2,542	368	1.2
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			1,016	1,525	
当期末処理損失			1,525	1,157	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,156	17.5	602	13.0
労務費		1,276	19.4	884	19.2
経費	1	4,163	63.1	3,130	67.8
当期製造費発生高		6,595	100.0	4,618	100.0
控除項目		85		106	
当期製造費用 (+ + -)		6,509		4,511	
期首仕掛品棚卸高	2	1,574		704	
合計		8,083		5,216	
期末仕掛品棚卸高	2	704		537	
仕掛品から他勘定へ振替	3	415		207	
会社分割による仕掛品払 出高		126			
当期製品製造原価		6,836		4,471	

- (注) 1 「経費」のうち減価償却費は、前事業年度1,174百万円、当事業年度917百万円です。
 2 「期首仕掛品棚卸高」及び「期末仕掛品棚卸高」には工事勘定(未成工事)は含んでいません。
 3 「仕掛品から他勘定へ振替」の内訳は次のとおりです。
 なお、研究試作費の製造経費振替を主な内容とする原価内振替及び半製品の有償支給等に係る未収入金については、製造原価明細書の明瞭表示を確保するため、純額で表示しています。

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) (百万円)	
建設仮勘定	0	建設仮勘定	0
販売費及び一般管理費	35	販売費及び一般管理費	78
未収入金	20	未収入金	11
工事勘定	359	工事勘定	110
その他		その他	6
合計	415	合計	207

原価計算の方法

情報通信機器は総合原価計算、その他の製品は個別原価計算を採用しています。
 なお、発生した原価差額は期末において実際原価に調整しています。

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日) 1		当事業年度 (平成16年6月29日) 1	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			1,525		1,157
損失処理額					
次期繰越損失			1,525		1,157

(注) 1 日付は、損失処理を決議した定時株主総会開催日です。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載しています。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び資本の合計の1/100を超えており、その金額は406百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械器具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済200万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済60百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済52百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,411百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券567百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済68百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済80百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>3 「長期営業債権」244百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table>	(資産) 受取手形	135百万円	売掛金	925百万円	未収入金	1,018百万円	長期営業債権	155百万円	(負債) 買掛金	1,556百万円	土地	4百万円	建物	1,014百万円	機械器具	12百万円	計	1,032百万円	短期借入金	1,731百万円(根抵当)	長期借入金	700百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済200万円)		関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)	関係会社の長期借入金	380百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済60百万円)		長期借入金	100百万円	(うち、1年以内返済52百万円)		計	3,411百万円	長期借入金	105百万円	(うち、1年以内返済68百万円)		関係会社の短期借入金	146百万円	関係会社の長期借入金	80百万円	(うち、1年以内返済80百万円)		計	331百万円	長期分割返済債権	29百万円	長期滞り債権	197百万円	破産債権	17百万円	計	244百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び資本の合計の1/100を超えており、その金額は420百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械器具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,701百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済60百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済48百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券1,052百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済40百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>3 「長期営業債権」222百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table>	(資産) 受取手形	91百万円	売掛金	1,183百万円	未収入金	819百万円	長期営業債権	153百万円	(負債) 買掛金	1,494百万円	土地	4百万円	建物	963百万円	機械器具	12百万円	計	980百万円	短期借入金	1,701百万円(根抵当)	長期借入金	700百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済)		関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)	関係会社の長期借入金	320百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済60百万円)		長期借入金	48百万円	(うち、1年以内返済48百万円)		計	3,269百万円	長期借入金	65百万円	(うち、1年以内返済40百万円)		関係会社の短期借入金	46百万円	計	111百万円	長期分割返済債権	54百万円	長期滞り債権	145百万円	破産債権	23百万円	計	222百万円
(資産) 受取手形	135百万円																																																																																																												
売掛金	925百万円																																																																																																												
未収入金	1,018百万円																																																																																																												
長期営業債権	155百万円																																																																																																												
(負債) 買掛金	1,556百万円																																																																																																												
土地	4百万円																																																																																																												
建物	1,014百万円																																																																																																												
機械器具	12百万円																																																																																																												
計	1,032百万円																																																																																																												
短期借入金	1,731百万円(根抵当)																																																																																																												
長期借入金	700百万円(根抵当)																																																																																																												
(うち、1年以内返済200万円)																																																																																																													
関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)																																																																																																												
関係会社の長期借入金	380百万円(根抵当)																																																																																																												
(うち、1年以内返済60百万円)																																																																																																													
長期借入金	100百万円																																																																																																												
(うち、1年以内返済52百万円)																																																																																																													
計	3,411百万円																																																																																																												
長期借入金	105百万円																																																																																																												
(うち、1年以内返済68百万円)																																																																																																													
関係会社の短期借入金	146百万円																																																																																																												
関係会社の長期借入金	80百万円																																																																																																												
(うち、1年以内返済80百万円)																																																																																																													
計	331百万円																																																																																																												
長期分割返済債権	29百万円																																																																																																												
長期滞り債権	197百万円																																																																																																												
破産債権	17百万円																																																																																																												
計	244百万円																																																																																																												
(資産) 受取手形	91百万円																																																																																																												
売掛金	1,183百万円																																																																																																												
未収入金	819百万円																																																																																																												
長期営業債権	153百万円																																																																																																												
(負債) 買掛金	1,494百万円																																																																																																												
土地	4百万円																																																																																																												
建物	963百万円																																																																																																												
機械器具	12百万円																																																																																																												
計	980百万円																																																																																																												
短期借入金	1,701百万円(根抵当)																																																																																																												
長期借入金	700百万円(根抵当)																																																																																																												
(うち、1年以内返済)																																																																																																													
関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)																																																																																																												
関係会社の長期借入金	320百万円(根抵当)																																																																																																												
(うち、1年以内返済60百万円)																																																																																																													
長期借入金	48百万円																																																																																																												
(うち、1年以内返済48百万円)																																																																																																													
計	3,269百万円																																																																																																												
長期借入金	65百万円																																																																																																												
(うち、1年以内返済40百万円)																																																																																																													
関係会社の短期借入金	46百万円																																																																																																												
計	111百万円																																																																																																												
長期分割返済債権	54百万円																																																																																																												
長期滞り債権	145百万円																																																																																																												
破産債権	23百万円																																																																																																												
計	222百万円																																																																																																												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																										
<p>4 株式の総数は下記のとおりです。 (授權株式総数) 300,000千株 (発行済株式総数) 100,803千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92千株です。</p> <p>6 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	岩通アイセック(株)	90	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	12	計	142	<p>4 株式の総数は下記のとおりです。 (授權株式総数) 普通株式 300,000千株 (発行済株式総数) 普通株式 100,803千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式112千株です。</p> <p>6 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業取引に対する保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	岩通アイセック(株)	95	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	10	計	145	保証先	金額(百万円)	岩通アイセック(株)	168	計	168
保証先	金額(百万円)																										
岩通アイセック(株)	90																										
岩通アイコン(株)	40																										
岩通北海道(株)	12																										
計	142																										
保証先	金額(百万円)																										
岩通アイセック(株)	95																										
岩通アイコン(株)	40																										
岩通北海道(株)	10																										
計	145																										
保証先	金額(百万円)																										
岩通アイセック(株)	168																										
計	168																										
<p>7 受取手形割引残高は 556百万円です。 (うち関係会社に係るものはありません。)</p> <p>8</p> <p>9</p>	<p>7 受取手形割引残高は 481百万円です。 (うち関係会社に係るものはありません。)</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産額が721百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 差引額 2,000百万円</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 関係会社との取引高は次のとおりです。	1 関係会社との取引高は次のとおりです。
売上高 3,431百万円	売上高 3,898百万円
仕入高 14,520百万円	仕入高 13,268百万円
受取利息 33百万円	受取利息 21百万円
受取配当金 0百万円	受取配当金 1百万円
不動産賃貸収入 271百万円	不動産賃貸収入 310百万円
その他の営業外収益 13百万円	その他の営業外収益 12百万円
関係会社支援損 54百万円	関係会社支援損 43百万円
関係会社整理損 405百万円	
2 製品から他勘定へ振替	2 製品から他勘定へ振替
販売費及び一般管理費 251百万円	販売費及び一般管理費 94百万円
未収入金 100百万円	未収入金 121百万円
その他 0百万円	その他 8百万円
計 352百万円	計 207百万円
3 工事原価明細	3 工事原価明細
期首未成工事残高 339百万円	期首未成工事残高 76百万円
当期委託工事発生高 1,664百万円	当期委託工事発生高 1,429百万円
他勘定受入高 382百万円	他勘定受入高 199百万円
他勘定振替高 339百万円	期末未成工事残高 209百万円
会社分割による減少高 1百万円	当期工事原価 (+ + - -) 1,495百万円
期末未成工事残高 76百万円	
当期工事原価 (+ + - - -) 1,969百万円	
4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。	4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料及び賞与手当 2,234百万円	給料及び賞与手当 1,783百万円
従業員賞与引当金繰入額 236百万円	従業員賞与引当金繰入額 201百万円
退職給付費用 563百万円	退職給付費用 507百万円
役員退職慰労引当金繰入額 35百万円	役員退職慰労引当金繰入額 53百万円
試験研究費 801百万円	試験研究費 1,028百万円
減価償却費 277百万円	減価償却費 247百万円
運送費 769百万円	運送費 739百万円
販売手数料 592百万円	販売手数料 418百万円
返品差損費 536百万円	返品差損費 417百万円
製品保守費 8百万円	製品保守費 16百万円
製品保証引当金繰入額 168百万円	製品保証引当金繰入額 183百万円
貸倒引当金繰入額 11百万円	貸倒引当金繰入額 8百万円
販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。	販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。
販売費 78.1%	販売費 73.0%
一般管理費 21.9%	一般管理費 27.0%
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,714百万円です。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,503百万円です。
6 「固定資産売却益」142百万円は、土地の売却によるものです。	6
7 「投資有価証券売却益」0百万円は、株式の売却によるものです。	7 「投資有価証券売却益」412百万円は、株式の売却によるものです。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>8 「固定資産売却損」0百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	0百万円	計	0百万円	8																				
車両及び運搬具	0百万円																								
計	0百万円																								
<p>9 「固定資産廃却損」58百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械装置	3百万円	工具器具備品	42百万円	ソフトウェア	8百万円	その他	1百万円	計	58百万円	<p>9 「固定資産廃却損」16百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械装置	2百万円	工具器具備品	8百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	4百万円	計	16百万円
建物	2百万円																								
機械装置	3百万円																								
工具器具備品	42百万円																								
ソフトウェア	8百万円																								
その他	1百万円																								
計	58百万円																								
建物	0百万円																								
機械装置	2百万円																								
工具器具備品	8百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
その他	4百万円																								
計	16百万円																								
10 「特別退職金」39百万円は、早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。	10 「特別退職金」457百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。																								
11 「投資有価証券評価損」795百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。	11																								
12	12 「関係会社株式評価損」3百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。																								
13 「関係会社支援損」54百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。	13 「関係会社支援損」43百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。																								
14 「関係会社整理損」405百万円は、清算した九州岩通㈱に対する債権放棄によるものです。	14																								
15 「棚卸資産処分損」163百万円は、受注取消に伴い、仕掛品を処分したものです。	15																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
135百万円	100百万円
貯蔵品否認	貯蔵品否認
235百万円	230百万円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
19百万円	百万円
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
159百万円	155百万円
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
1,687百万円	1,679百万円
減価償却超過額	減価償却超過額
157百万円	93百万円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
62百万円	11百万円
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
1,156百万円	1,156百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
1,376百万円	988百万円
その他	その他
637百万円	636百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,625百万円	5,052百万円
評価性引当額	評価性引当額
5,331百万円	4,765百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
294百万円	287百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
303百万円	151百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
102百万円	526百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
405百万円	677百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
111百万円	390百万円
(注)当事業年度より繰延税金資産(流動)において「賞与引当金繰入超過額」を区分掲記しています。これは、当事業年度より金額的重要性が増したためです。なお、前事業年度において繰延税金資産(流動)「その他」に含まれる「賞与引当金繰入超過額」は159百万円です。	

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る）に使用した法定実効税率は、42.0%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金負債が9百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.6</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額等</td> <td style="text-align: right;">130.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.9</td> </tr> </table> <p>3</p>	法定実効税率	42.0	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	寄付金等永久に損金に算入されない項目	18.6	永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	6.4	評価性引当額の増減額等	130.3	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9
法定実効税率	42.0																		
（調整）																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7																		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	18.6																		
永久に益金に算入されない項目	2.2																		
住民税均等割等	6.4																		
評価性引当額の増減額等	130.3																		
その他	3.9																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 165.88円	1株当たり純資産額 177.13円
1株当たり当期純損失 25.23円	1株当たり当期純利益 3.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。	
同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。	
1株当たり純資産額 189.97円	
1株当たり当期純利益 7.46円	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	2,542	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	2,542	368
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,750	100,701

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年4月24日開催の取締役会において、当社グループ全体での適正人員規模を実現するため、当社で制度化されている「早期退職優遇制度」の対象者を拡大して、「特別早期退職優遇制度」として実施することを決議しました。</p> <p>その結果、平成15年5月19日から平成15年6月6日までの募集期間において当社従業員84名の応募がありました。</p> <p>また、同時に子会社への「転籍制度」を推進していましたが、当社従業員16名の応募がありました。</p> <p>なお、「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」に伴う特別退職金約360百万円は平成15年度において特別損失として計上する予定です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	427	440
(株)UFJホールディングス	646	428
ペンタックス(株)	500,000	305
(株)エフティコミュニケーションズ	390	153
(株)高島屋	110,000	128
日比谷総合設備(株)	122,095	111
サンテレホン(株)	115,034	81
第一電子工業(株)	55,000	78
東洋電機製造(株)	172,500	65
日機装(株)	114,000	51
西日本システム建設(株)	100,895	23
その他48銘柄	906,851	211
計	2,197,839	2,078

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
ニッセイ日米欧公社債ファンド	50,000,000	50
ニッセイ/パトナムグローバルバランスオープン	50,388,691	48
ニッセイTOPIXオープン	49,736,398	44
DKA日本株式スタイルファンド	50,000,000	41
ニッセイ債券アロケーション	30,873,902	30
グローバルゲノムオープン	20,000,000	12
業種別オープンA~J	19,927,035	11
ニューシステムオープン	20,000,000	8
計		247

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,892	63	4	6,952	5,240	124	1,711
構築物	314	4	8	310	239	9	71
機械及び装置	1,169	13	39	1,144	1,003	52	140
車両及び運搬具	79		16	63	57	2	5
工具器具備品	11,020	325	181	11,164	10,063	343	1,101
土地	80			80			80
建設仮勘定		407	407				
有形固定資産計	19,558	814	657	19,715	16,603	533	3,111
無形固定資産							
商標権	1			1	1	0	0
施設利用権	6		0	5	4	0	1
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	3,595	1,130	2,199	2,526	1,059	834	1,467
無形固定資産計	3,635	1,130	2,200	2,565	1,064	835	1,500
長期前払費用		30	0	29			29
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 工具器具備品の当期増加額の主たるものは、測定器具及び金型の取得によるものです。
2 工具器具備品の当期減少額の主たるものは、測定器具及び金型の廃却によるものです。
3 ソフトウェアの当期増加額は、生産・開発用ソフトウェアの購入によるものです。
4 ソフトウェアの当期減少額は、ソフトウェアの償却完了及び除却に伴う取得原価の減少によるものです。
5 長期前払費用の当期増加額は、コミットメントライン（融資枠）設定契約に伴う費用によるものです。

6 建設仮勘定の明細

設備区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
建物工事費		63	63	
構築物工事費		4	4	
機械及び装置工事費		13	13	
その他の設備費		309	309	
社内工事費		16	16	
合計		407	407	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,025			6,025
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(100,803,447)	()	()	(100,803,447)
	普通株式 (百万円)	6,025			6,025
	計 (株)	(100,803,447)	()	()	(100,803,447)
	計 (百万円)	6,025			6,025
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,942			6,942
	計 (百万円)	6,942			6,942
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,037			1,037
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	4,284			4,284
	計 (百万円)	5,321			5,321

(注)当期末における自己株式数は112,272株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	198	47	24	36	184
従業員賞与引当金	470	380	470		380
製品保証引当金	168	183	168		183
役員退職慰労引当金	301	53	201		153

(注)貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗い替え(12百万円)と、個別引当債権の回収による取崩(24百万円)によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	667
普通預金	363
通知預金	3,805
別段預金	8
外貨普通預金	6
外貨定期預金	58
郵便振替貯金	0
計	4,910
合計	4,918

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
平野通信機材(株)	76
(株)大興電機製作所	61
(株)キューキ	49
(株)エフティコミュニケーションズ	48
NECマシナリー(株)	46
その他 (注) 1	817
合計 (注) 2	1,099

(注) 1 石渡電気(株)他

2 関係会社受取手形を含む

2 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成16年4月	154
5月	243
6月	325
7月	298
8月	39
9月	21
平成16年10月 至平成17年11月	16
合計 (注) 2	1,099

(注) 1 割引手形期日別

平成16年4月	278
5月	194
6月	8
計	481

2 関係会社受取手形を含む

(八) 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話(株)	942
西日本電信電話(株)	911
パナソニックコミュニケーションズ(株)	565
岩通アメリカ(株)	533
(株)アイ・イー・グループ	342
その他 (注)	4,253
合計	7,548

(注) 東京電力(株)他

2 売掛金の回収状況

期間	前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)
平成15年4月～平成16年3月	7,643	31,225	31,320	7,548	80.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれています。

3 売掛金の回転率及び滞留期間

$$\text{売掛金回転率} : \frac{\text{当期売上高(消費税込み)}}{(\text{当期首売掛金} + \text{当期末売掛金}) \times 1/2} = 4.1\text{回}$$

$$\text{売掛金滞留期間} : \frac{366}{\text{売掛金回転率}} = 89\text{日}$$

(二)製品及び商品

区分	金額(百万円)
情報通信部門 (注) 1	1,093
産業計測部門 (注) 2	117
電子製版機部門 (注) 3	228
合計	1,440

- (注) 1 情報通信機器
2 産業計測機器
3 電子製版機器

(ホ)材料

区分	金額(百万円)
主要材料 (注) 1	3
部品材料 (注) 2	225
仮出材料 (注) 3	59
合計	289

- (注) 1 黄銅棒、黄銅板、鉄棒、銅線等
2 成形部品、電気部品等
3 外注支給材料

(ヘ)仕掛品

区分	金額(百万円)
1 生産品	
情報通信部門 (注) 1	506
産業計測部門 (注) 2	1
電子製版機部門 (注) 3	29
小計	537
2 未成工事	
情報通信工事 (注) 4	209
合計	747

(注) 1 情報通信機器

2 産業計測機器

3 電子製版機器

4 PBX及びページング工事他

(ト)貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用部品	414
合計	414

(チ)未収入金

相手先	金額(百万円)
岩通マレーシア(株)	408
福島岩通(株)	278
岩通計測(株)	50
岩通アイセック(株)	33
岩通計測製造(株)	25
その他 (注)	48
合計	844

(注) (株)岩通シャトルシステム他

(リ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩通計測(株)	2,850
岩通マレーシア(株)	891
岩通アメリカ(株)	788
福島岩通(株)	429
岩通アイセック(株)	383
その他 (注)	665
合計	6,007

(注) 岩通ソフトシステム(株)他

(ヌ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
福島岩通(株)	470
岩通マレーシア(株)	235
電子化工(株)	130
岩通計測(株)	100
岩通アイコン(株)	55
その他 (注)	109
合計	1,099

(注) 岩通計測製造(株)他

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福島岩通(株)	876
電子化工(株)	180
岩通マレーシア(株)	154
第一電子工業(株)	99
岩通エンジニアリング(株)	95
その他 (注)	1,273
合計	2,681

(注) 住商エレクトロニクス(株)他

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	580
(株)東京三菱銀行	440
(株)UFJ銀行	275
(株)横浜銀行	136
中央三井信託銀行(株)	100
(株)常陽銀行	100
UFJ信託銀行(株)	70
小計	1,701
長期借入金から振替分 (一年以内返済長期借入金)	88
合計	1,789

(八)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
一時金制度	3,605
年金制度	524
合計	4,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

(ホームページアドレス <http://www.iwatsu.co.jp/ir/main2.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成15年4月25日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）、並びに第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書です。

(2) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度	自	平成14年4月1日	平成15年6月27日
(第94期)	至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第95期中)	自	平成15年4月1日	平成15年12月12日
	至	平成15年9月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、特別早期退職者の募集を行い、募集期間（平成15年5月19日から平成15年6月6日）に会社及び関係会社の従業員からの応募があった。これに伴う特別退職金については、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

関与社員 公認会計士 住 田 清 芽 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、特別早期退職者の募集を行い、募集期間（平成15年5月19日から平成15年6月6日）に会社の従業員からの応募があった。これに伴う特別退職金については、翌事業年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	落	合	孝	彰	印
代表社員 関与社員	公認会計士	沖		恒	弘	印
関与社員	公認会計士	住	田	清	芽	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。